

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月2日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	小濱 公哉
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 （ブラジルリアルコース） 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 （インドルピーコース） 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 （中国元コース） 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 （ネクストBRICS通貨コース）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 各ファンド毎に上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので、平成24年5月2日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部____は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****（1）ファンドの目的及び基本的性格**

ファンドの基本的性格

2）属性区分

為替ヘッジなし

<訂正前>

（略）

<訂正後>

（略）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ファンドの特色

<更新・追加>

1 成長著しい新興国の社債、株式、不動産に投資を行ない、毎月の決算時に分配を行なうことをめざします。

- 経済成長により民間企業の存在感が高まりつつある新興国の3つの資産に投資を行ない、高いリターンを獲得をめざします。
- 毎月3日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、安定した分配金の支払いを行なうことをめざします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

2 運用ニーズに合わせて4つの通貨コースからご選択いただけます。いずれも日興マネー・アセット・ファンドと無手数料でスイッチングが可能です。

- 各資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨部分について、為替ヘッジ取引を用いて為替ヘッジプレミアム(金利差相当額)の獲得などをめざします。ただし、市況動向および資金動向などにより上記為替ヘッジ取引を行わない場合があります。
 - ブラジルレアル、インドルピー、中国元、ネクストBRICs通貨の4つの通貨コースから選択いただけます。
 - 当ファンドの各通貨コース間および日興マネー・アセット・ファンドとの間でスイッチングが可能です。
※当ファンドではネクストBRICs通貨を、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンと定義します。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各コース間および日興マネー・アセット・ファンドとの間でスイッチングが可能です。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。
- ※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

3 運用は、新興国での投資に豊富な経験を持つアッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行ないます。

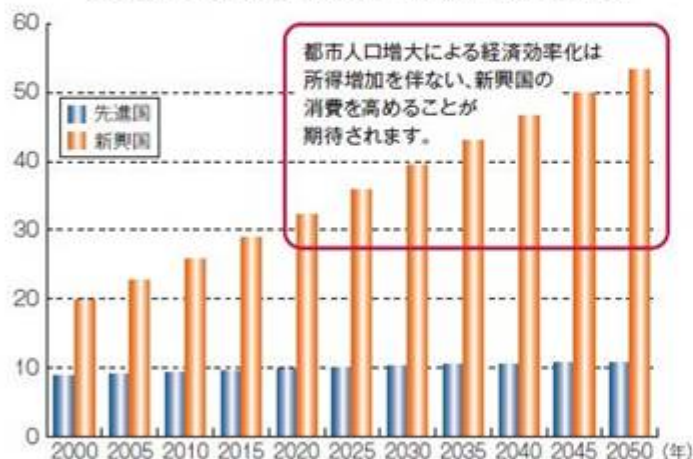
- 当ファンドの主要投資対象である外国投資法人の運用をアッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

新興国投資における着眼点

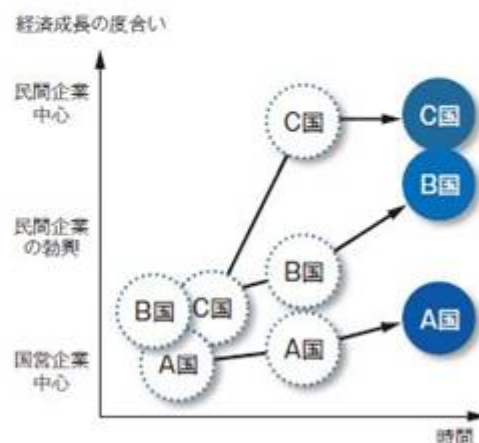
- 経済発展に伴ない新興国では、都市化が進むと見込まれており、都市人口の増加を通じた消費増加などにより高い経済成長が期待されています。
- また、新興国では経済構造の中核が国営企業から民間企業に移行しつつあり、企業経営の効率化やサービスの向上などにより、さらなる業績の拡大が見込まれています。

【(参考)都市人口の推移(億人)】 (2000年～2050年(予想))



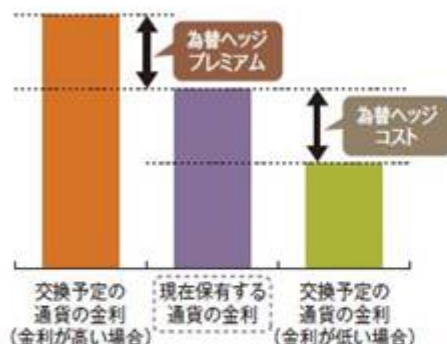
● 国連「World Urbanization Prospects」の定義およびデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。2010年以降は国連の予想値です。

(参考)経済成長の牽引役が民間企業に移行しつつある新興国



上記は過去のものおよび予想ならびにイメージ図であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

為替ヘッジプレミアム／コストについて



- 為替ヘッジとは、2通貨間の将来の交換レートを現時点で確定させる手法であり、現時点で確定される将来の交換レートは両通貨間の金利差をもとに決まります。
- 金利が低い国の通貨を金利が高い国の通貨と交換する場合に受取る金利差益を「為替ヘッジプレミアム」と呼び、逆に、金利が高い国の通貨を金利が低い国の通貨と交換する場合に支払う金利差損を「為替ヘッジコスト」と呼びます。

○当ファンドでは米ドルなどG7の国の通貨について為替ヘッジを行いません*。そのため、為替ヘッジを行わないG7以外の国の通貨については為替ヘッジプレミアム／コストは発生しません。

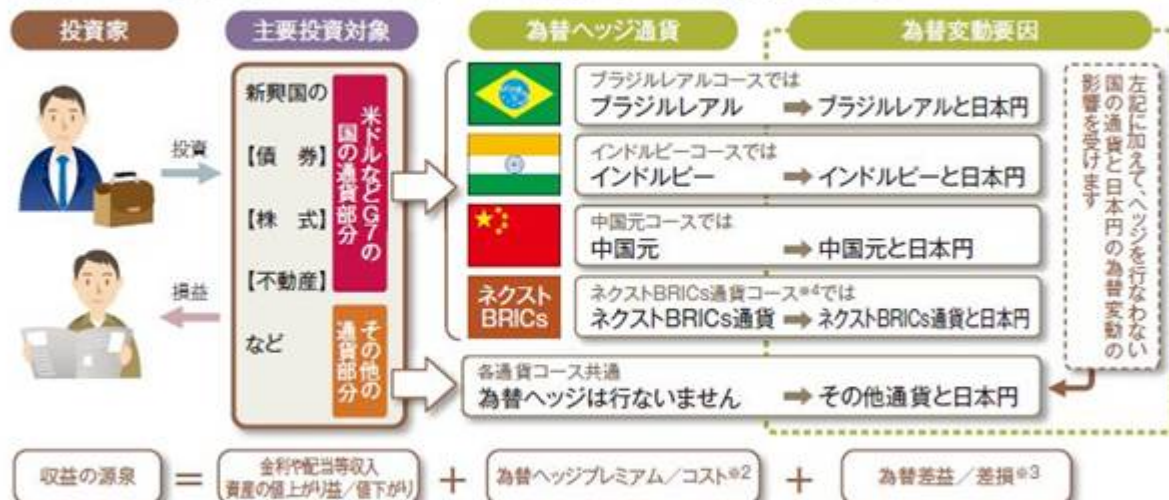
期待される為替ヘッジプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することあれば、その逆に縮小すること考えられます。また、短期金利差が逆転した場合においては為替ヘッジコストとなります。

* 市況動向および資金動向などにより為替ヘッジ取引を行わない場合があります。

上図はイメージ図であり、実際と異なる場合があります。また、為替ヘッジは、為替変動を完全に排除できるものではありません。

各通貨コースの紹介

- 各通貨コースでは、各資産のうち米ドルなどG7の国の通貨部分についてコース毎の通貨買いの為替ヘッジを行なう^{※1}ことにより、為替ヘッジプレミアム^{※2}や、為替差益^{※3}の獲得が期待できます。



※1 市況動向および資金動向などにより為替ヘッジ取引を行わない場合があります。

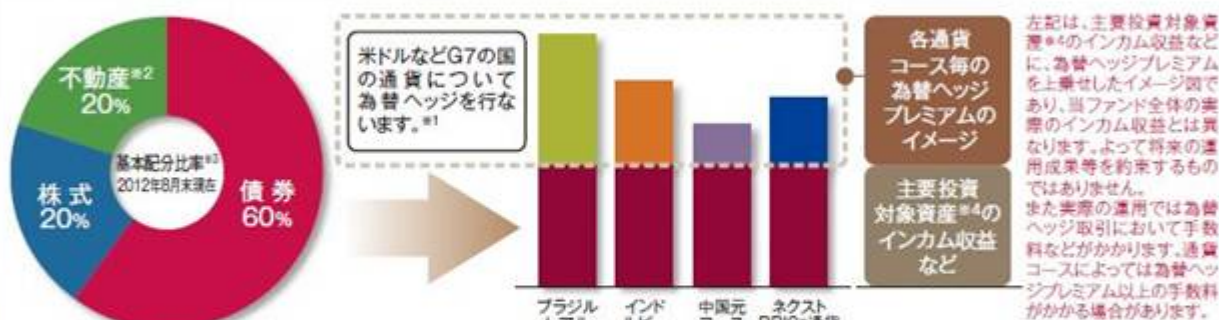
※2 通貨コースによっては為替ヘッジコストとなる場合があります。

※3 ヘッジ先通貨の為替相場、また為替ヘッジを行っていない通貨については当該資産の通貨の為替相場が円高となった場合には為替差損となります。

※4 当コースの2012年8月末現在の目標組入率は、トルコリラ 1/3、南アフリカランド 1/3、メキシコペソ 1/6、インドネシアルピア 1/12、韓国ウォン 1/12となっています。

通貨コースごとに見込まれるインカム水準

- 各通貨コースにおいては、主要投資対象となる外国投資法人からのインカム収益などに加え、通貨コースごとに決まる為替ヘッジプレミアム（コスト）が加味され、分配金原資が決定されます。
- インカム収益のほかに、値上がり益や為替差益の一部などについても分配金原資となります。



○期待される為替ヘッジプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもある、その逆に縮小することもあります。

○また、短期金利差が逆転した場合においては為替ヘッジコストとなります。

※1 市況動向および資金動向などにより為替ヘッジ取引を行わない場合があります。

※2 不動産部分には、不動産関連企業の株式や社債などを含みます。

※3 基本配分比率は将来見直されることがあります。また実際の投資配分比率は、原則として基本配分比率±20%の範囲で決定します。

※4 主要投資対象である「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の各クラスを指します。

当ファンドの基準価額の主な変動要因について

- 当ファンドは、「新興国の債券、株式および不動産」という各資産に投資を行なうとともに、各資産のうち米ドルなどG7の国の通貨の部分については、通貨コースごとに「為替ヘッジ」を行なう^{※1}ことから、基準価額には以下のような変動要因があります。

基準価額の上昇要因	各通貨コース	基準価額の下落要因
(各通貨コース共通)資産価格の上昇	共 通	(各通貨コース共通)資産価格の下落
・円安/ブラジルレアル高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・ブラジル金利が米国などG7の国の金利より高い	ブラジルレアル コース	・円高/ブラジルレアル安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・ブラジル金利が米国などG7の国の金利より低い
・円安/インドルピー高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・インド金利が米国などG7の国の金利より高い	インドルピー コース	・円高/インドルピー安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・インド金利が米国などG7の国の金利より低い
・円安/中国元高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・中国金利が米国などG7の国の金利より高い	中国元 コース	・円高/中国元安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・中国金利が米国などG7の国の金利より低い
・円安/ネクストBRICs通貨 ^{※3} 高 ・円安/その他の通貨 ^{※2} 高 ・ネクストBRICs国の金利が米国などG7の国の金利より高い	ネクストBRICs 通貨 コース	・円高/ネクストBRICs通貨 ^{※3} 安 ・円高/その他の通貨 ^{※2} 安 ・ネクストBRICs国の金利が米国などG7の国の金利より低い

※1 市況動向および資金動向などにより為替ヘッジ取引を行わない場合があります。

※2 その他の通貨とは、当ファンドにおいては為替ヘッジを行わないG7以外の国の通貨をさします。

※3 トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンをさします。

上記は為替相場や金利水準、資産価格などによる基準価額の変動要因の概要であり、全ての変動要因を網羅したものではありません。基準価額の変動要因はこのほかにも存在します。詳しくは投資リスクなどをご覧ください。

当ファンドの主要投資対象である

「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の運用会社について

アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが運用を行ないます。

アッシュモア社について

- アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドは新興国市場の債券運用および株式運用に特化した運用会社であり、マクロ的アプローチを用いたトップダウン運用を行なっています。
- 世界中の機関投資家などから預かった約604億米ドル（約4兆6,800億円、2011年12月末現在、1米ドル＝77.56円で換算）の資産を運用しています。
- アッシュモア社における主な投資対象は、米ドル建て債券、現地通貨建て債券、株式に加え、スペシャル・シチュエーションやマルチストラテジー・ファンド、元本確保型商品などがあります。

発足：1992年
社員数：258名
(2011年12月末現在)

アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドの受賞経歴

- グローバル・インベスター・アワード
・インベストメント・エクセレンス・新興国債券部門
(2001年、2002年、2004年、2005年、2006年、2011年)
(出所：グローバル・インベスター誌)
 - アジアインベスター・インベストメント・パフォーマンス・アワード
・インベストメント・パフォーマンス・アワード・新興国債券部門
(2011年)
(出所：アジアインベスター誌)
 - ヨーロッパ・ペンションズ・アワード
・エマージング・マーケット・マネージャー・オブ・ザ・イヤー
(2011年)
(出所：ヨーロッパ・ペンションズ誌)
 - グローバル・ペンションズ・アワード
・エマージング・マーケット・マネージャー・オブ・ザ・イヤー
(2006年)
(出所：グローバル・ペンションズ誌)
 - ファンズ・ヨーロッパ・アワード
・ブティック・オブ・ザ・イヤー(2005年)
(出所：ファンズ・ヨーロッパ誌)
- (2011年12月末現在)

上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

- (主な投資制限) ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- (分配方針) ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

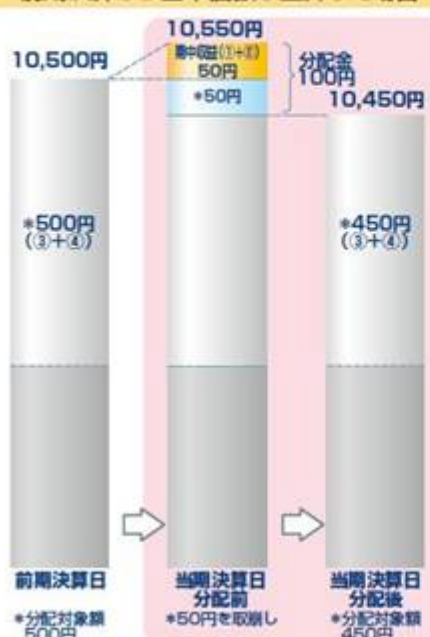
投資信託で分配金が支払われるイメージ



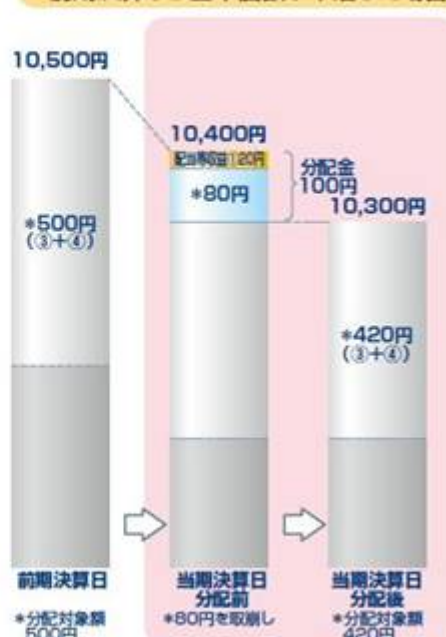
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



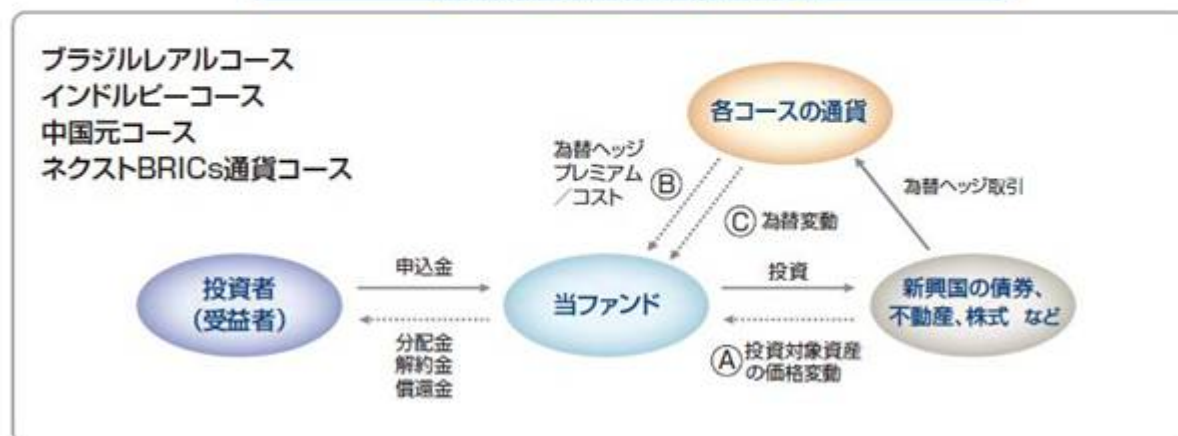
※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替ヘッジ取引による通貨の運用も行っており、為替ヘッジの対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

		(A)	(B)	(C)
収益の源泉		資産の値上がり／値下がり	為替ヘッジプレミアム／コスト	為替差益／差損
ブラジルリアルコース インドルピーコース 中国元コース ネクストBRICs通貨コース	収益を得られるケース	投資対象資産（債券、株式、不動産）の上昇など	ヘッジプレミアムの発生 各コースの通貨の金利 ^{※1} －原資産通貨の金利 が プラス	為替差益の発生 各コースの通貨／その他の通貨 ^{※2} に対して 円安
	損失やコストが発生するケース	投資対象資産（債券、株式、不動産）の下落など	ヘッジコストの発生 各コースの通貨の金利 ^{※1} －原資産通貨の金利 が マイナス	為替差損の発生 各コースの通貨／その他の通貨 ^{※2} に対して 円高

※1 ネクストBRICs通貨コースにおいては、当該時点における投資通貨の加重平均となります。

※2 その他の通貨とは、当ファンドにおいては為替ヘッジを行わないG7以外の国の通貨をさします。

* 市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用についてのご留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替ヘッジプレミアム／コストが、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

委託会社の概況（平成24年2月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付で以下の通り、名称および住所を変更
 名称：三井住友信託銀行株式会社 住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

< 訂正後 >

委託会社の概況（平成24年8月末現在）

1) ~ 2) (略)

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2 投資方針

(3) 運用体制

< 訂正前 >

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

上記体制は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

(2) リスク管理体制

< 訂正前 >

上記体制は平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

上記体制は平成24年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

上記は本書提出日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(略)

< 訂正後 >

上記は平成24年11月2日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(略)

5【運用状況】
<更新・追加>

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）>

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	198,743,974,092	96.48
親投資信託受益証券	日本	204,075,432	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	7,045,371,878	3.42
合計（純資産総額）		205,993,421,402	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド BRLクラス	378,993,085,607	0.5283	200,222,047,126	0.5244	198,743,974,092	96.48
日本	親投資信託 受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	203,221,901	1.0041	204,055,111	1.0042	204,075,432	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.48
親投資信託受益証券	0.10
合 計	96.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2010年 8月 3日	36,422	37,096	1.0273	1.0463
第2特定期間末	2011年 2月 3日	372,281	379,753	0.9466	0.9656
第3特定期間末	2011年 8月 3日	418,928	428,218	0.8568	0.8758
第4特定期間末	2012年 2月 3日	296,719	303,585	0.6483	0.6633
第5特定期間末	2012年 8月 3日	220,332	224,964	0.5232	0.5342
2011年 8月末日		392,128	-	0.7921	-
9月末日		313,821	-	0.6332	-
10月末日		349,587	-	0.6981	-
11月末日		301,201	-	0.6263	-
12月末日		283,203	-	0.6075	-
2012年 1月末日		296,537	-	0.6491	-
2月末日		324,572	-	0.7126	-
3月末日		307,798	-	0.6770	-
4月末日		277,834	-	0.6369	-
5月末日		240,839	-	0.5589	-
6月末日		231,156	-	0.5380	-
7月末日		227,011	-	0.5402	-
8月末日		205,993	-	0.5299	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.0380
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.1140
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.1140
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0980
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0860

収益率の推移

特定期間	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	6.53
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	3.24
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	2.56
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	12.90
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	6.03

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	37,579,125,260	2,124,096,549
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	363,204,757,523	5,369,845,355
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	162,614,147,193	66,976,352,999
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	93,704,994,594	124,914,452,377
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	59,904,449,826	96,527,208,792

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）>

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガンジー	26,710,443,817	96.78
親投資信託受益証券	日本	27,249,849	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	861,662,688	3.12
合計（純資産総額）		27,599,356,354	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド INRクラス	51,376,118,134	0.5208	26,756,682,324	0.5199	26,710,443,817	96.78
日本	親投資信託 受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	27,135,879	1.0041	27,247,137	1.0042	27,249,849	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.78
親投資信託受益証券	0.10
合 計	96.88

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2010年 8月 3日	6,009	6,101	0.9866	1.0016
第2特定期間末	2011年 2月 3日	107,313	109,106	0.8978	0.9128
第3特定期間末	2011年 8月 3日	92,409	94,120	0.8101	0.8251
第4特定期間末	2012年 2月 3日	44,705	45,653	0.6136	0.6266
第5特定期間末	2012年 8月 3日	29,649	30,222	0.5179	0.5279
2011年 8月末日		82,283	-	0.7332	-
9月末日		65,641	-	0.6249	-
10月末日		65,430	-	0.6544	-
11月末日		53,579	-	0.5951	-
12月末日		45,772	-	0.5719	-
2012年 1月末日		45,094	-	0.6144	-
2月末日		46,593	-	0.6678	-
3月末日		44,094	-	0.6483	-
4月末日		38,483	-	0.6137	-
5月末日		32,748	-	0.5373	-
6月末日		31,511	-	0.5305	-
7月末日		30,518	-	0.5327	-
8月末日		27,599	-	0.5266	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.0300
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.0900
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.0900
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0820
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0750

収益率の推移

特定期間	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	1.66
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.12
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.26
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	14.13
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	3.37

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	7,840,040,731	1,748,269,192
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	114,490,537,945	1,050,718,014
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	11,505,853,926	16,959,376,056
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	3,778,771,531	44,999,028,403
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	3,875,507,194	19,488,506,220

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）>

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	1,126,331,716	97.37
親投資信託受益証券	日本	1,144,135	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	29,327,905	2.54
合計（純資産総額）		1,156,803,756	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット ・トライアセット・ファンド・リミテッド CNYクラス	1,871,604,713	0.6059	1,134,005,295	0.6018	1,126,331,716	97.37
日本	親投資信託 受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	1,139,350	1.0041	1,144,022	1.0042	1,144,135	0.10

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.37
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.46

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2010年 8月 3日	1,186	1,203	0.9796	0.9931
第2特定期間末	2011年 2月 3日	2,324	2,359	0.8862	0.8997
第3特定期間末	2011年 8月 3日	2,171	2,208	0.7807	0.7942
第4特定期間末	2012年 2月 3日	1,409	1,435	0.6533	0.6653
第5特定期間末	2012年 8月 3日	1,188	1,208	0.6002	0.6102
2011年 8月末日		1,966	-	0.7320	-
9月末日		1,726	-	0.6520	-
10月末日		1,761	-	0.6854	-
11月末日		1,540	-	0.6532	-
12月末日		1,482	-	0.6451	-
2012年 1月末日		1,422	-	0.6584	-
2月末日		1,539	-	0.7076	-
3月末日		1,581	-	0.7046	-
4月末日		1,500	-	0.6783	-
5月末日		1,426	-	0.6205	-
6月末日		1,290	-	0.6181	-
7月末日		1,210	-	0.6130	-
8月末日		1,156	-	0.6055	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.0270
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	0.0810
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	0.0810
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0750
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0700

収益率の推移

特定期間	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	0.66
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	1.27
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	2.76
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	6.71
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	2.59

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月 3日	1,554,679,284	343,023,903
第2特定期間	2010年 8月 4日～2011年 2月 3日	1,668,520,130	257,598,970
第3特定期間	2011年 2月 4日～2011年 8月 3日	807,352,610	648,836,338
第4特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	274,584,237	897,700,532
第5特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	378,089,960	555,306,684

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）>

以下の運用状況は2012年8月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ガーンジー	604,791,461	97.71
親投資信託受益証券	日本	616,902	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	-	13,566,403	2.19
合計（純資産総額）		618,974,766	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ガーンジー	投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トラ イアセット・ファンド・リミテッド New EMカレン シーズ・クラス	935,919,934	0.6508	609,086,477	0.6462	604,791,461	97.71
日本	親投資信託 受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	614,322	1.0041	616,841	1.0042	616,902	0.10

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.71
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.81

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2011年 8月 3日	827	840	0.9048	0.9198
第2特定期間末	2012年 2月 3日	662	674	0.7201	0.7331
第3特定期間末	2012年 8月 3日	727	738	0.6572	0.6672
2011年 8月末日		763	-	0.8222	-
9月末日		641	-	0.6982	-
10月末日		707	-	0.7449	-
11月末日		648	-	0.6929	-
12月末日		643	-	0.6792	-
2012年 1月末日		621	-	0.7204	-
2月末日		743	-	0.7836	-
3月末日		919	-	0.7708	-
4月末日		842	-	0.7427	-
5月末日		688	-	0.6569	-
6月末日		744	-	0.6618	-
7月末日		681	-	0.6734	-
8月末日		618	-	0.6623	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 3月 2日～2011年 8月 3日	0.0750
第2特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	0.0820
第3特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	0.0750

収益率の推移

特定期間	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年 3月 2日～2011年 8月 3日	2.02
第2特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	11.35
第3特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	1.68

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2011年 3月 2日～2011年 8月 3日	966,736,547	52,685,048
第2特定期間	2011年 8月 4日～2012年 2月 3日	306,432,890	300,622,504
第3特定期間	2012年 2月 4日～2012年 8月 3日	735,663,753	548,042,791

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

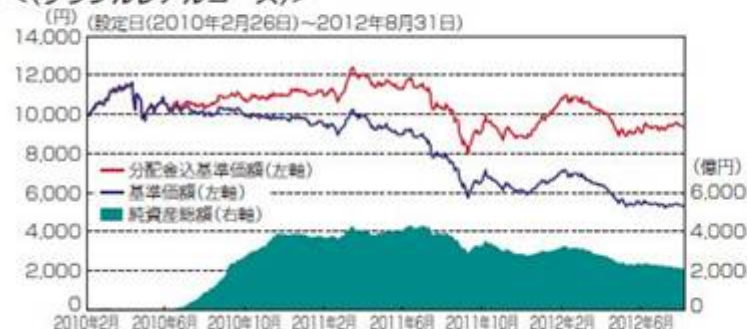
(参考情報)

運用実績

2012年8月31日現在

基準価額・純資産の推移

<(ブラジルリアルコース)>



基準価額.....5,299円

純資産総額..... 2,059.93億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

<(インドルピーコース)>



基準価額.....5,266円

純資産総額..... 275.99億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

<(中国元コース)>



基準価額.....6,055円

純資産総額..... 11.56億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

<(ネクストBRICs通貨コース)>



基準価額.....6,623円

純資産総額..... 6.18億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

<(ブラジルリアルコース)>

2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	直近1年間累計	設定来累計
150円	150円	150円	150円	110円	1,840円	4,500円

<(インドルビーコース)>

2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	直近1年間累計	設定来累計
130円	130円	130円	130円	100円	1,570円	3,670円

<(中国元コース)>

2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	直近1年間累計	設定来累計
120円	120円	120円	120円	100円	1,450円	3,340円

<(ネクストBRICs通貨コース)>

2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	直近1年間累計	設定来累計
130円	130円	130円	130円	100円	1,570円	2,320円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

資産構成比率	ブラジルリアルコース	インドルビーコース	中国元コース	ネクストBRICs通貨コース
アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッドの各クラス	(BRLクラス) 96.5%	(INRクラス) 96.8%	(CNYクラス) 97.4%	(New EM カレンシーズ・ クラス) 97.7%
マネー・アセット・マザー・ファンド	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
現金その他	3.4%	3.1%	2.5%	2.2%

※各コース毎の純資産総額比率です。

※BRLクラス、INRクラス、CNYクラス、New EMカレンシーズ・クラスの為替ヘッジ前のポートフォリオの内容は同一です。

※直近の追加設定が計理処理上、純資産総額に反映されないことなどにより投資先ファンドの比率が100%超となり、「現金その他」の比率がマイナスになることがあります。

<アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッドの各クラスの内容>

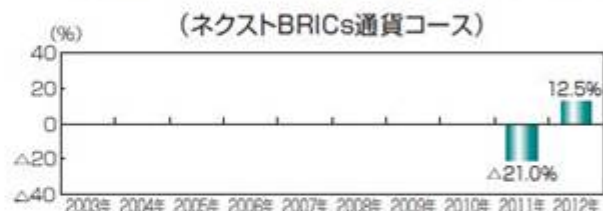
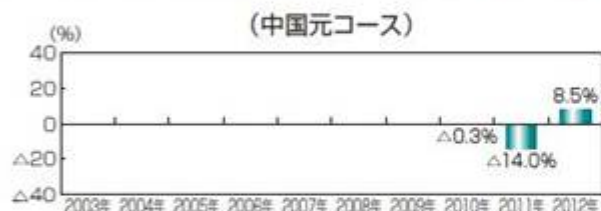
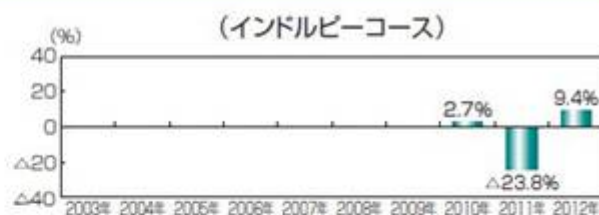
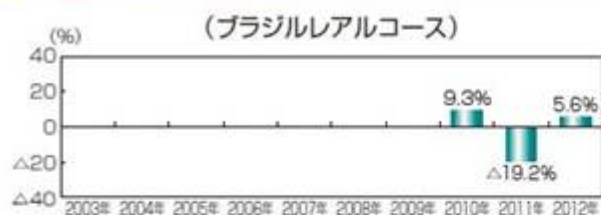
投資対象	比率※1	国別構成比率		通貨別構成比(為替ヘッジ前)		種類・業種別構成比	
		国名	比率※2	通貨名	比率※2	種類・業種	比率※2
債券	55.5%	ロシア	17.6%	アメリカドル	95.2%	ソブリン債等	0.0%
		ブラジル	13.5%	ユーロ	4.1%	社債(通信)	23.2%
		アラブ首長国連邦	10.6%	イギリスポンド	0.7%	社債(基礎資材)	19.3%
		ウクライナ	6.6%	その他	0.0%	社債(金融)	16.6%
		ジャマイカ	6.2%			社債(その他)	40.9%
		その他	45.4%			現金その他	0.0%
株式	24.6%	中国	31.5%	アメリカドル	40.7%	金融	20.1%
		ブラジル	14.5%	香港ドル	18.2%	エネルギー	16.2%
		ロシア	11.9%	中国元	12.4%	消費(景気循環型)	14.4%
		メキシコ	10.2%	韓国ウォン	9.7%	基礎資材	11.7%
		韓国	9.7%	ブラジルリアル	8.3%	テクノロジー	11.6%
		その他	22.1%	その他	10.6%	その他	25.9%
不動産	13.7%	中国	53.3%	アメリカドル	86.8%	REIT	0.0%
		アラブ首長国連邦	25.7%	ユーロ	5.4%	不動産関連株式	9.5%
		メキシコ	10.9%	香港ドル	3.1%	不動産関連債券	90.5%
		サウジアラビア	6.7%	ブラジルリアル	1.7%	その他	0.0%
		ブラジル	1.7%	韓国ウォン	1.5%		
		その他	1.7%	その他	1.6%		
その他	6.2%						

※1 当外国投資法人の純資産総額比です。

※2 各投資対象資産内での純資産総額比です。

●上記は、アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移



<(ブラジルリアルコース)/(インドルピーコース)/(中国元コース)>

※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2012年は、2012年8月末までの騰落率です。

<(ネクストBRICs通貨コース)>

※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年は、設定時から2011年末までの騰落率です。

※2012年は、2012年8月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

<更新・追加>

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）>

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）>

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）>

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年2月4日から平成24年8月3日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		13,100,156,137	8,588,029,050
投資証券		293,490,908,449	217,972,956,890
親投資信託受益証券		290,237,825	223,492,055
未収入金		483,213,156	258,142,158
未収利息		25,313	16,606
流動資産合計		307,364,540,880	227,042,636,759
資産合計		307,364,540,880	227,042,636,759
負債の部			
流動負債			
未払金		—	146,723,867
未払収益分配金		6,865,774,159	4,632,050,701
未払解約金		3,518,005,231	1,722,190,119
未払受託者報酬		7,521,638	6,143,480
未払委託者報酬		240,692,798	196,591,656
その他未払費用		12,663,729	6,345,007
流動負債合計		10,644,657,555	6,710,044,830
負債合計		10,644,657,555	6,710,044,830
純資産の部			
元本等			
元本		457,718,277,290	421,095,518,324
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		160,998,393,965	200,762,926,395
(分配準備積立金)		395,807	394,007
元本等合計		296,719,883,325	220,332,591,929

純資産合計	296,719,883,325	220,332,591,929
負債純資産合計	307,364,540,880	227,042,636,759

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		46,801,375,010	37,137,538,870
受取利息		2,993,055	2,102,603
有価証券売買等損益		101,700,565,646	52,183,059,139
営業収益合計		54,896,197,581	15,043,417,666
営業費用			
受託者報酬		52,232,063	42,490,312
委託者報酬		1,671,428,031	1,359,691,761
その他費用		14,700,019	12,281,610
営業費用合計		1,738,360,113	1,414,463,683
営業利益又は営業損失 ()		56,634,557,694	16,457,881,349
経常利益又は経常損失 ()		56,634,557,694	16,457,881,349
当期純利益又は当期純損失 ()		56,634,557,694	16,457,881,349
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		2,059,805,112	706,403,009
期首剰余金又は期首欠損金 ()		69,999,124,470	160,998,393,965
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,453,152,451	36,116,444,041
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,453,152,451	36,116,444,041
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額		29,350,451,241	22,365,840,210
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		29,350,451,241	22,365,840,210
分配金		47,527,218,123	37,763,657,921
期末剰余金又は期末欠損金 ()		160,998,393,965	200,762,926,395

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
1. 期首元本額	488,927,735,073円	457,718,277,290円
期中追加設定元本額	93,704,994,594円	59,904,449,826円
期中一部解約元本額	124,914,452,377円	96,527,208,792円
2. 受益権の総数	457,718,277,290口	421,095,518,324口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	160,998,393,965円	200,762,926,395円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
分配金の計算過程 自 平成23年8月4日 至 平成23年9月5日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 8,874,579,487円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 83,905,949,175円 D 信託約款に定める分配準備積立 金 3,491,897円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 92,784,020,559円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1862円 1,862円 G 分配金額 9,465,969,950円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0190円 190円 自 平成23年9月6日 至 平成23年10月3日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 8,838,530,276円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 83,607,430,318円 D 信託約款に定める分配準備積立 金 6,205,164円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 92,452,165,758円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1855円 1,855円 G 分配金額 9,468,935,025円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0190円 190円 自 平成23年10月4日 至 平成23年11月4日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 7,277,589,162円	分配金の計算過程 自 平成24年2月4日 至 平成24年3月5日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 6,563,820,494円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 75,136,678,735円 D 信託約款に定める分配準備積立 金 1,640,278円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 81,702,139,507円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1788円 1,788円 G 分配金額 6,852,389,910円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0150円 150円 自 平成24年3月6日 至 平成24年4月3日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 6,390,599,250円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 74,548,818,779円 D 信託約款に定める分配準備積立 金 4,045,389円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 80,943,463,418円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1780円 1,780円 G 分配金額 6,819,388,931円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0150円 150円 自 平成24年4月4日 至 平成24年5月7日 A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 6,133,507,378円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	83,853,969,885円	C	信託約款に定める収益調整金	71,154,848,748円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,042,690円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	13,945,827円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	91,134,601,737円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	77,302,301,953円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1812円 1,812円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1771円 1,771円
G	分配金額	7,541,716,291円	G	分配金額	6,543,818,510円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0150円 150円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0150円 150円
		自 平成23年11月5日 至 平成23年12月5日			自 平成24年5月8日 至 平成24年6月4日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,796,251,869円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,131,294,126円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	79,709,519,308円	C	信託約款に定める収益調整金	69,921,637,039円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	10,665,068円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,689,495円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	86,516,436,245円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	76,057,620,660円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1805円 1,805円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1764円 1,764円
G	分配金額	7,187,671,129円	G	分配金額	6,464,024,238円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0150円 150円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0150円 150円
		自 平成23年12月6日 至 平成24年1月4日			自 平成24年6月5日 至 平成24年7月3日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,447,709,007円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,207,885,894円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	77,278,784,180円	C	信託約款に定める収益調整金	69,515,313,193円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	6,385,328円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	325,248円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	83,732,878,515円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	75,723,524,335円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1794円 1,794円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1760円 1,760円
G	分配金額	6,997,151,569円	G	分配金額	6,451,985,631円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0150円 150円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0150円 150円
		自 平成24年1月5日 至 平成24年2月3日			自 平成24年7月4日 至 平成24年8月3日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,614,052,905円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,301,846,810円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	75,405,593,857円	C	信託約款に定める収益調整金	67,860,344,081円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	372,008円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,669,967円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	82,020,018,770円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	72,166,860,858円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1791円 1,791円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1713円 1,713円
G	分配金額	6,865,774,159円	G	分配金額	4,632,050,701円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0150円 150円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0110円 110円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
前期（平成24年2月3日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	27,269,014,024
親投資信託受益証券	28,916
合計	27,269,042,940

当期（平成24年8月3日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	10,904,011,555
親投資信託受益証券	0
合計	10,904,011,555

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成24年 2月 3日現在		当期 平成24年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.6483円	1口当たり純資産額	0.5232円
(1万口当たり純資産額)	(6,483円)	(1万口当たり純資産額)	(5,232円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライ アセット・ファンド・リミテッド BRLクラス	412,593,141,947	217,972,956,890	
投資証券 合計		412,593,141,947	217,972,956,890	
親投資信託受益証券	マナー・アセット・マザーファンド	222,579,480	223,492,055	
親投資信託受益証券 合計		222,579,480	223,492,055	
合計		412,815,721,427	218,196,448,945	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,131,331,461	1,019,247,506
投資証券		44,163,024,519	29,283,320,458
親投資信託受益証券		43,592,506	29,399,790
未収入金		412,437,832	99,567,715
未収利息		4,118	1,970
流動資産合計		46,750,390,436	30,431,537,439
資産合計		46,750,390,436	30,431,537,439

負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	947,151,562	572,448,134
未払解約金	1,053,902,797	179,578,701
未払受託者報酬	1,171,832	833,802
未払委託者報酬	37,499,035	26,681,994
その他未払費用	4,788,085	2,076,056
流動負債合計	2,044,513,311	781,618,687
負債合計	2,044,513,311	781,618,687
純資産の部		
元本等		
元本	72,857,812,468	57,244,813,442
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	28,151,935,343	27,594,894,690
(分配準備積立金)	48,696	39,931
元本等合計	44,705,877,125	29,649,918,752
純資産合計	44,705,877,125	29,649,918,752
負債純資産合計	46,750,390,436	30,431,537,439

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		7,677,858,074	4,723,751,568
受取利息		586,788	302,872
有価証券売買等損益		21,736,311,149	5,459,060,745
営業収益合計		14,057,866,287	735,006,305
営業費用			
受託者報酬		9,931,314	6,002,697
委託者報酬		317,804,195	192,088,304
その他費用		3,888,785	2,920,266
営業費用合計		331,624,294	201,011,267
営業利益又は営業損失（ ）		14,389,490,581	936,017,572
経常利益又は経常損失（ ）		14,389,490,581	936,017,572
当期純利益又は当期純損失（ ）		14,389,490,581	936,017,572
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		802,793,011	71,049,590
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,668,589,648	28,151,935,343
剰余金増加額又は欠損金減少額		16,037,061,283	7,667,508,004
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		16,037,061,283	7,667,508,004
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,272,401,612	1,505,255,181
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,272,401,612	1,505,255,181
分配金		7,661,307,796	4,740,244,188
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		28,151,935,343	27,594,894,690

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
1. 期首元本額	114,078,069,340円	72,857,812,468円
期中追加設定元本額	3,778,771,531円	3,875,507,194円
期中一部解約元本額	44,999,028,403円	19,488,506,220円
2. 受益権の総数	72,857,812,468口	57,244,813,442口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	28,151,935,343円	27,594,894,690円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
分配金の計算過程 自 平成23年8月4日 至 平成23年9月5日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 1,578,018,982円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 16,063,706,753円 D 信託約款に定める分配準備積立金 1,208,832円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 17,642,934,567円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1584円 1,584円 G 分配金額 1,670,029,679円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0150円 150円 自 平成23年9月6日 至 平成23年10月3日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 1,496,793,472円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 15,000,262,488円 D 信託約款に定める分配準備積立金 1,902,113円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 16,498,958,073円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1578円 1,578円 G 分配金額 1,567,617,957円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0150円 150円 自 平成23年10月4日 至 平成23年11月4日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 1,172,538,029円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 14,198,030,848円	分配金の計算過程 自 平成24年2月4日 至 平成24年3月5日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 882,508,632円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 9,765,683,214円 D 信託約款に定める分配準備積立金 217,173円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 10,648,409,019円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1527円 1,527円 G 分配金額 905,985,792円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0130円 130円 自 平成24年3月6日 至 平成24年4月3日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 831,059,985円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 9,513,541,643円 D 信託約款に定める分配準備積立金 415,178円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 10,345,016,806円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1520円 1,520円 G 分配金額 884,218,205円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0130円 130円 自 平成24年4月4日 至 平成24年5月7日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 765,594,281円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 8,722,366,864円

D	信託約款に定める分配準備積立金	1,131,302円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,624,636円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	15,371,700,179円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	9,490,585,781円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1547円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1513円
	(1万口当たり)	1,547円		(1万口当たり)	1,513円
G	分配金額	1,291,716,504円	G	分配金額	815,143,327円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0130円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	130円
	自 平成23年11月5日			自 平成24年5月8日	
	至 平成23年12月5日			至 平成24年6月4日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,094,226,426円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	753,711,342円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	12,537,013,748円	C	信託約款に定める収益調整金	8,433,175,580円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,898,063円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,122,907円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	13,634,138,237円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	9,188,009,829円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1541円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1507円
	(1万口当たり)	1,541円		(1万口当たり)	1,507円
G	分配金額	1,150,068,537円	G	分配金額	792,338,436円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0130円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	130円
	自 平成23年12月6日			自 平成24年6月5日	
	至 平成24年1月4日			至 平成24年7月3日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	962,455,406円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	746,589,537円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,232,970,320円	C	信託約款に定める収益調整金	8,161,518,847円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,418,272円	D	信託約款に定める分配準備積立金	39,190円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	12,197,843,998円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	8,908,147,574円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1532円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1503円
	(1万口当たり)	1,532円		(1万口当たり)	1,503円
G	分配金額	1,034,723,557円	G	分配金額	770,110,294円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0130円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	130円
	自 平成24年1月5日			自 平成24年7月4日	
	至 平成24年2月3日			至 平成24年8月3日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	929,027,724円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	536,291,283円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	10,221,452,975円	C	信託約款に定める収益調整金	7,864,681,128円
D	信託約款に定める分配準備積立金	30,938円	D	信託約款に定める分配準備積立金	132,549円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	11,150,511,637円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	8,401,104,960円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1530円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1467円
	(1万口当たり)	1,530円		(1万口当たり)	1,467円
G	分配金額	947,151,562円	G	分配金額	572,448,134円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0100円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	100円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成23年 8月 4日	自 平成24年 2月 4日
	至 平成24年 2月 3日	至 平成24年 8月 3日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

[次へ](#)

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年8月31日現在です。

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）>

純資産額計算書

資産総額	209,983,528,414 円
負債総額	3,990,107,012 円
純資産総額（ - ）	205,993,421,402 円
発行済口数	388,761,143,609 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5299 円

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）>

純資産額計算書

資産総額	28,262,799,485 円
負債総額	663,443,131 円
純資産総額（ - ）	27,599,356,354 円
発行済口数	52,411,450,033 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5266 円

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）>

純資産額計算書

資産総額	1,159,114,303 円
負債総額	2,310,547 円
純資産総額（ - ）	1,156,803,756 円
発行済口数	1,910,563,629 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6055 円

<日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）>

純資産額計算書

資産総額	632,806,511 円
負債総額	13,831,745 円
純資産総額（ - ）	618,974,766 円
発行済口数	934,601,741 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6623 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成24年8月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

● 過去5年間ににおける主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成24年8月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成24年8月末現在）

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年8月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	432	66,760
株式投資信託	366	53,547
単位型	43	1,217
追加型	323	52,329
公社債投資信託	66	13,213
単位型	49	587
追加型	17	12,625
投資法人合計	1	27

（有価証券に関する注記）
前期（平成24年2月3日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	4,225,830,534
親投資信託受益証券	4,342
合計	4,225,834,876

当期（平成24年8月3日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	922,132,211
親投資信託受益証券	2,920
合計	922,129,291

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 2月 3日現在		当期 平成24年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.6136円	1口当たり純資産額	0.5179円
（1万口当たり純資産額）	（6,136円）	（1万口当たり純資産額）	（5,179円）

（4）附属明細表
第1 有価証券明細表
（1）株式
該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライ アセット・ファンド・リミテッド INRクラス	56,227,573,845	29,283,320,458	
投資証券 合計		56,227,573,845	29,283,320,458	
親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	29,279,744	29,399,790	
親投資信託受益証券 合計		29,279,744	29,399,790	
合計		56,256,853,589	29,312,720,248	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）

（1）貸借対照表

（単位：円）

期別	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
----	---------------------	---------------------

科目	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	47,388,838	37,726,088
投資証券	1,395,200,057	1,153,053,744
親投資信託受益証券	1,394,742	1,193,040
未収入金	2,762,487	23,971,815
未収利息	91	72
流動資産合計	1,446,746,215	1,215,944,759
資産合計	1,446,746,215	1,215,944,759
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,895,718	19,807,597
未払解約金	7,851,482	5,478,050
未払受託者報酬	37,395	33,233
未払委託者報酬	1,196,987	1,063,860
その他未払費用	1,864,313	682,831
流動負債合計	36,845,895	27,065,571
負債合計	36,845,895	27,065,571
純資産の部		
元本等		
元本	2,157,976,518	1,980,759,794
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	748,076,198	791,880,606
(分配準備積立金)	10,471,555	239,271
元本等合計	1,409,900,320	1,188,879,188
純資産合計	1,409,900,320	1,188,879,188
負債純資産合計	1,446,746,215	1,215,944,759

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		181,400,023	149,412,320
受取利息		15,223	10,767
有価証券売買等損益		330,685,954	109,875,424
営業収益合計		149,270,708	39,547,663
営業費用			
受託者報酬		269,680	224,928
委託者報酬		8,631,697	7,199,768
その他費用		856,189	714,098
営業費用合計		9,757,566	8,138,794
営業利益又は営業損失 ()		159,028,274	31,408,869
経常利益又は経常損失 ()		159,028,274	31,408,869
当期純利益又は当期純損失 ()		159,028,274	31,408,869
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		5,078,920	2,445,822
期首剰余金又は期首欠損金 ()		609,792,159	748,076,198
剰余金増加額又は欠損金減少額		286,984,809	206,133,088
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		286,984,809	206,133,088
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額		87,560,327	126,853,361
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		87,560,327	126,853,361
分配金		183,759,167	152,047,182
期末剰余金又は期末欠損金 ()		748,076,198	791,880,606

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
1. 期首元本額	2,781,092,813円	2,157,976,518円
期中追加設定元本額	274,584,237円	378,089,960円
期中一部解約元本額	897,700,532円	555,306,684円
2. 受益権の総数	2,157,976,518口	1,980,759,794口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	748,076,198円	791,880,606円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
分配金の計算過程 自 平成23年8月4日 至 平成23年9月5日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 33,824,542円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 258,949,741円 D 信託約款に定める分配準備積立金 27,893,848円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 320,668,131円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1194円 1,194円 G 分配金額 36,242,390円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0135円 135円 自 平成23年9月6日 至 平成23年10月3日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 33,342,464円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 256,637,561円 D 信託約款に定める分配準備積立金 24,629,094円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 314,609,119円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1187円 1,187円 G 分配金額 35,754,151円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0135円 135円 自 平成23年10月4日 至 平成23年11月4日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 27,272,871円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 245,622,512円	分配金の計算過程 自 平成24年2月4日 至 平成24年3月5日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 25,180,506円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 213,023,799円 D 信託約款に定める分配準備積立金 10,334,645円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 248,538,950円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1140円 1,140円 G 分配金額 26,161,448円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0120円 120円 自 平成24年3月6日 至 平成24年4月3日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 25,103,838円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 219,742,096円 D 信託約款に定める分配準備積立金 9,202,170円 E 分配対象収益(A+B+C+D) 254,048,104円 F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1132円 1,132円 G 分配金額 26,929,359円 H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0120円 120円 自 平成24年4月4日 至 平成24年5月7日 A 計算期末における費用控除後の配当等収益 24,335,655円 B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円 C 信託約款に定める収益調整金 216,838,387円

D	信託約款に定める分配準備積立金	21,026,819円	D	信託約款に定める分配準備積立金	7,247,615円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	293,922,202円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	248,421,657円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1161円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1123円
	(1万口当たり)	1,161円		(1万口当たり)	1,123円
G	分配金額	30,368,212円	G	分配金額	26,538,191円
H	分配金額(1口当たり)	0.0120円	H	分配金額(1口当たり)	0.0120円
	(1万口当たり)	120円		(1万口当たり)	120円
	自 平成23年11月5日			自 平成24年5月8日	
	至 平成23年12月5日			至 平成24年6月4日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	26,344,022円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	25,701,653円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	228,267,267円	C	信託約款に定める収益調整金	225,869,327円
D	信託約款に定める分配準備積立金	16,675,092円	D	信託約款に定める分配準備積立金	5,021,156円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	271,286,381円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	256,592,136円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1154円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1116円
	(1万口当たり)	1,154円		(1万口当たり)	1,116円
G	分配金額	28,190,954円	G	分配金額	27,587,340円
H	分配金額(1口当たり)	0.0120円	H	分配金額(1口当たり)	0.0120円
	(1万口当たり)	120円		(1万口当たり)	120円
	自 平成23年12月6日			自 平成24年6月5日	
	至 平成24年1月4日			至 平成24年7月3日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	25,098,664円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	24,009,701円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	221,554,989円	C	信託約款に定める収益調整金	205,008,616円
D	信託約款に定める分配準備積立金	14,119,338円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,834,866円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	260,772,991円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	231,853,183円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1145円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1111円
	(1万口当たり)	1,145円		(1万口当たり)	1,111円
G	分配金額	27,307,742円	G	分配金額	25,023,247円
H	分配金額(1口当たり)	0.0120円	H	分配金額(1口当たり)	0.0120円
	(1万口当たり)	120円		(1万口当たり)	120円
	自 平成24年1月5日			自 平成24年7月4日	
	至 平成24年2月3日			至 平成24年8月3日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	25,120,230円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	18,180,966円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	210,253,420円	C	信託約款に定める収益調整金	194,840,624円
D	信託約款に定める分配準備積立金	11,247,043円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,865,902円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	246,620,693円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	214,887,492円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.1142円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.1084円
	(1万口当たり)	1,142円		(1万口当たり)	1,084円
G	分配金額	25,895,718円	G	分配金額	19,807,597円
H	分配金額(1口当たり)	0.0120円	H	分配金額(1口当たり)	0.0100円
	(1万口当たり)	120円		(1万口当たり)	100円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成23年 8月 4日	自 平成24年 2月 4日
	至 平成24年 2月 3日	至 平成24年 8月 3日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
 前期（平成24年2月3日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	51,662,411
親投資信託受益証券	138
合計	51,662,549

当期（平成24年8月3日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

投資証券	24,701,498
親投資信託受益証券	0
合計	24,701,498

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成24年 2月 3日現在		当期 平成24年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.6533円	1口当たり純資産額	0.6002円
（１万口当たり純資産額）	（6,533円）	（１万口当たり純資産額）	（6,002円）

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライ アセット・ファンド・リミテッド CNYクラス	1,903,042,985	1,153,053,744	
投資証券 合計		1,903,042,985	1,153,053,744	
親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	1,188,169	1,193,040	
親投資信託受益証券 合計		1,188,169	1,193,040	
合計		1,904,231,154	1,154,246,784	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日興アッシュモア新興国財産３分法ファンド毎月分配型（ネクストＢＲＩＣｓ通貨コース）

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		35,304,558	117,333,343
投資証券		652,303,923	718,136,396
親投資信託受益証券		650,922	734,910
未収入金		4,804,619	3,004,936
未収利息		68	226
流動資産合計		693,064,090	839,209,811
資産合計		693,064,090	839,209,811
負債の部			
流動負債			
未払金		—	62,471,191

未払収益分配金	11,958,204	11,074,828
未払解約金	17,686,124	36,853,934
未払受託者報酬	15,743	18,832
未払委託者報酬	504,107	602,955
その他未払費用	530,143	365,878
流動負債合計	30,694,321	111,387,618
負債合計	30,694,321	111,387,618
純資産の部		
元本等		
元本	919,861,885	1,107,482,847
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	257,492,116	379,660,654
(分配準備積立金)	4,733,131	327
元本等合計	662,369,769	727,822,193
純資産合計	662,369,769	727,822,193
負債純資産合計	693,064,090	839,209,811

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成23年 8月 4日 至 平成24年 2月 3日	当期 自 平成24年 2月 4日 至 平成24年 8月 3日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		75,381,751	80,157,005
受取利息		6,093	8,569
有価証券売買等損益		169,833,633	81,834,874
営業収益合計		94,445,789	1,669,300
営業費用			
受託者報酬		108,004	120,456
委託者報酬		3,458,128	3,856,318
その他費用		342,948	382,426
営業費用合計		3,909,080	4,359,200
営業利益又は営業損失（ ）		98,354,869	6,028,500
経常利益又は経常損失（ ）		98,354,869	6,028,500
当期純利益又は当期純損失（ ）		98,354,869	6,028,500
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,864,643	8,518,635
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		86,978,466	257,492,116
剰余金増加額又は欠損金減少額		80,063,425	159,346,839
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		80,063,425	159,346,839
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—	—
剰余金減少額又は欠損金増加額		82,421,723	201,040,925
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		82,421,723	201,040,925
分配金		75,665,126	82,964,587
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		257,492,116	379,660,654

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(貸借対照表に関する注記)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

48/91

D	信託約款に定める分配準備積立金	9,630,101円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,660,458円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	70,480,759円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	81,396,917円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.0743円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.0717円
	(1万口当たり)	743円		(1万口当たり)	717円
G	分配金額	12,317,837円	G	分配金額	14,750,229円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0130円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	130円
	自 平成23年11月5日			自 平成24年5月8日	
	至 平成23年12月5日			至 平成24年6月4日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	11,415,774円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	12,962,417円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	49,809,325円	C	信託約款に定める収益調整金	61,177,682円
D	信託約款に定める分配準備積立金	8,157,886円	D	信託約款に定める分配準備積立金	463,544円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	69,382,985円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	74,603,643円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.0738円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.0711円
	(1万口当たり)	738円		(1万口当たり)	711円
G	分配金額	12,219,916円	G	分配金額	13,626,754円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0130円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	130円
	自 平成23年12月6日			自 平成24年6月5日	
	至 平成24年1月4日			至 平成24年7月3日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	10,571,397円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	14,378,346円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	46,570,323円	C	信託約款に定める収益調整金	66,841,734円
D	信託約款に定める分配準備積立金	6,679,194円	D	信託約款に定める分配準備積立金	436円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	63,820,914円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	81,220,516円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.0731円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.0710円
	(1万口当たり)	731円		(1万口当たり)	710円
G	分配金額	11,341,960円	G	分配金額	14,864,776円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0130円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	130円
	自 平成24年1月5日			自 平成24年7月4日	
	至 平成24年2月3日			至 平成24年8月3日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	11,051,344円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	9,267,693円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	50,545,678円	C	信託約款に定める収益調整金	65,448,244円
D	信託約款に定める分配準備積立金	5,639,991円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,157円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	67,237,013円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	74,717,094円
F	分配対象収益(1口当たり)	0.0730円	F	分配対象収益(1口当たり)	0.0674円
	(1万口当たり)	730円		(1万口当たり)	674円
G	分配金額	11,958,204円	G	分配金額	11,074,828円
H	分配金額(1口当たり)	0.0130円	H	分配金額(1口当たり)	0.0100円
	(1万口当たり)	130円		(1万口当たり)	100円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期	当期
	自 平成23年 8月 4日	自 平成24年 2月 4日
	至 平成24年 2月 3日	至 平成24年 8月 3日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 2月 3日現在	当期 平成24年 8月 3日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
 前期（平成24年2月3日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	46,502,010
親投資信託受益証券	64
合計	46,502,074

当期（平成24年8月3日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

投資証券	8,370,902
親投資信託受益証券	63
合計	8,370,839

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成24年 2月 3日現在		当期 平成24年 8月 3日現在	
1口当たり純資産額	0.7201円	1口当たり純資産額	0.6572円
（１万口当たり純資産額）	（7,201円）	（１万口当たり純資産額）	（6,572円）

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アッシュモア・エマージング・マーケット・トライア セット・ファンド・リミテッド New EMカレンシーズ・ク ラス	1,103,467,112	718,136,396	
投資証券 合計		1,103,467,112	718,136,396	
親投資信託受益証券	マネー・アセット・マザーファンド	731,910	734,910	
親投資信託受益証券 合計		731,910	734,910	
合計		1,104,199,022	718,871,306	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第52期 (平成23年 3 月31日)		第53期 (平成24年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	21,290	3	17,352
前払費用		330		332
未収入金		4		1
未収委託者報酬		6,173		5,872
未収収益	3	422	3	543
関係会社短期貸付金		-		33
立替金		504		1,094
繰延税金資産		1,142		1,084
その他	2	30	2	30
流動資産合計		29,897		26,345
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67	1	66
器具備品	1	147	1	137
有形固定資産合計		215		203
無形固定資産				
ソフトウェア		101		72
無形固定資産合計		101		72
投資その他の資産				
投資有価証券		7,030		3,002
関係会社株式		16,225		24,320
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		962		774
繰延税金資産		868		723
投資その他の資産合計		25,147		28,880
固定資産合計		25,463		29,156
資産合計		55,361		55,502

	第52期 (平成23年 3 月31日)		第53期 (平成24年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		150		194
未払金		3,354		3,086
未払収益分配金		8		7
未払償還金		181		129
未払手数料	3	2,870	3	2,486
その他未払金		294		462
未払費用	3	3,253	3	2,807
未払法人税等		945		1,295
未払消費税等		108		281
賞与引当金		2,149		2,039
役員賞与引当金		237		105
流動負債合計		10,199		9,809
固定負債				
退職給付引当金		818		907
その他		55		55
固定負債合計		874		963
負債合計		11,073		10,773
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		-
資本剰余金合計		5,225		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		21,703		22,172
利益剰余金合計		21,703		22,172
自己株式		68		68
株主資本合計		44,224		44,687
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		63		42
評価・換算差額等合計		63		42
純資産合計		44,287		44,729
負債純資産合計		55,361		55,502

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,650	56,698
その他営業収益	2,581	2,025
営業収益合計	55,231	58,724
営業費用		
支払手数料	26,518	29,251
広告宣伝費	803	673
公告費	13	3
調査費	11,373	11,397
調査費	698	719
委託調査費	10,654	10,660
図書費	20	18
委託計算費	335	348
営業雑経費	557	577
通信費	176	206
印刷費	287	247
協会費	41	43
諸会費	8	9
その他	43	70
営業費用計	39,601	42,252
一般管理費		
給料	7,045	6,991
役員報酬	239	237
役員賞与引当金繰入額	237	105
給料・手当	4,391	4,508
賞与	27	101
賞与引当金繰入額	2,149	2,039
交際費	73	74
寄付金	140	111
旅費交通費	389	328
租税公課	133	145
不動産賃借料	921	749
退職給付費用	305	307
退職金	12	8
固定資産減価償却費	175	143
諸経費	2,953	3,110
一般管理費計	12,149	11,971
営業利益	3,480	4,500

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		15
受取配当金	1	1,071	1	757
有価証券償還益		29		19
時効成立分配金・償還金		8		35
その他		10		18
営業外収益合計		1,121		846
営業外費用				
支払利息		10		10
時効成立後支払分配金・償還金		34		77
支払源泉所得税		106		74
為替差損		1		35
弁護士報酬等		-		180
その他		0		4
営業外費用合計		153		381
経常利益		4,448		4,965
特別利益				
投資有価証券売却益		49		1
子会社投資損失引当金戻入額		576		-
その他		23		-
特別利益合計		649		1
特別損失				
投資有価証券売却損		0		0
固定資産処分損		4		6
役員退職一時金		-		369
過年度敷金償却費用		58		-
特別損失合計		62		376
税引前当期純利益		5,034		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,134		1,795
法人税等調整額		705		224
法人税等合計		1,839		2,020
当期純利益		3,195		2,570

(3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,225
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	5,225	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172
利益剰余金合計		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,700
当期変動額合計	14	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	41,349	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
当期変動額合計	2,874	463
当期末残高	44,224	44,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
純資産合計		
当期首残高	41,470	44,287
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	2,817	441
当期末残高	44,287	44,729

重要な会計方針

	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

追加情報

第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 971百万円 器具備品 571百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でN C T 信託銀行株式会社を合併しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,013百万円 未収収益 31百万円 (流動負債) 未払手数料 24百万円 未払費用 226百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,012百万円 器具備品 590百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 5,802百万円 未収収益 217百万円 (流動負債) 未払手数料 42百万円 未払費用 259百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,066百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 743百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	85,000	24,600	-	109,600

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成21年度 ストックオプション（１）	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション（２）	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション（１）	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

（注）１ 平成21年度ストックオプション（１）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

２ 平成21年度ストックオプション（２）の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

３ 平成22年度ストックオプション（１）の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

４ 平成21年度ストックオプション（１）、平成21年度ストックオプション（２）及び平成22年度
ストックオプション（１）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

（注） 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション（１）	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
	平成21年度 ストックオプション（２）	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
	平成22年度 ストックオプション（１）	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
	第１回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
	平成23年度 ストックオプション（１）	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計			23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

（注） 1 平成21年度ストックオプション（１）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション（２）の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第１回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第１回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に６を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション（１）の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション（１）9,837,300株、平成21年度ストックオプション（２）871,200株、平成22年度ストックオプション（１）1,155,000株、第１回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション（１）は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(リース取引関係)

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	731百万円	1年内	740百万円
1年超	2,234百万円	1年超	1,548百万円
合計	2,966百万円	合計	2,288百万円

（金融商品関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合 計	27,885	5,733	556	421

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合 計	23,768	362	479	439

（有価証券関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,672	268
合 計	1,404	1,672	268

（注）子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	31	7	24
	そ の 他	5,560	5,363	196
	小 計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	1,291	1,404	113
	小 計	1,291	1,404	113
合 計		6,882	6,775	107

（注）1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合 計	144	49	0

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合 計	1,404	1,615	210

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35	7	28
	そ の 他	1,177	999	177
	小 計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,642	1,784	141
	小 計	1,642	1,784	141
合 計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合 計	112	1	0

(持分法損益等)

第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927

（退職給付関係）

第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ・バランスプラン型退職金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>890</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>890</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>72</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>818</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>95</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>30</td></tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>165</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td><td>305</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ホ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ・バランスプラン型退職金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td>985</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td>77</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td>907</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>97</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>14</td></tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>27</td></tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td>168</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td><td>307</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	890																																																
ロ 未積立退職給付債務	890																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																
ニ 退職給付引当金残高	818																																																
イ 勤務費用	95																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																
ホ 退職給付費用合計	305																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.6%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

（ストックオプション等関係）

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプション の付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら2年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。ただし、本新株予約権の 行使時において、当社が株式公開し ていることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社の従業員 186名
株式の種類別のストックオプション の付与数（注）	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら2年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。ただし、本新株予約権の 行使時において、当社が株式公開し ていることを要する。	平成25年10月7日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）、当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら2年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 2分の1、4分の1、4分の1ずつ権 利確定する。ただし、本新株予約権の 行使時において、当社が株式公開し ていることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第52期 (平成23年3月31日)		第53期 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	886	賞与引当金繰入超過額	775
その他	255	その他	309
	1,142		1,084
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券等評価損	60	投資有価証券等評価損	52
関係会社株式評価損	185	関係会社株式評価損	205
退職給付引当金超過額	333	退職給付引当金超過額	329
固定資産減価償却超過額	234	固定資産減価償却超過額	190
その他	99	その他	28
	912		806
繰延税金資産合計	2,054	繰延税金資産小計	1,890
		評価性引当金	61
		繰延税金資産合計	1,829
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	43	その他有価証券評価差額金	22
繰延税金負債合計	43	繰延税金負債合計	22
繰延税金資産の純額	2,010	繰延税金資産の純額	1,807
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
海外子会社の留保利益の影響額等	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	海外子会社の留保利益の影響額等	2.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

第52期 (平成23年 3 月31日)	第53期 (平成24年 3 月31日)
-	3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月 2 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年 4 月 1 日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日までのものは38.0%、平成27年 4 月 1 日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が 4 百万円、それぞれ増加しております。

（関連当事者情報）

第52期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受 (注)1	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社 (注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得 (注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600株）を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール 国	252,000	アセット マネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注1)	8,095	-	-
							株式売買代金 相当額の引受 (注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- 2 DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円

営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（ 1 ） 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（ 2 ） 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

（ 1 ） 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（ 2 ） 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり純資産額	224円92銭	227円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	13円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,195	2,570
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,926	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株	平成21年度ストックオプション(1) 19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2) 1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 6,091,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成23年 3 月31日)	第53期 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	44,287	44,729
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	44,287	44,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	196,903	196,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新・追加>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成24年4月1日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成24年3月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

第3【その他】

<更新・追加>

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
ファンドの基本的性格など
委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）の平成24年2月4日から平成24年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース）の平成24年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）の平成24年2月4日から平成24年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（インドルピーコース）の平成24年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）の平成24年2月4日から平成24年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（中国元コース）の平成24年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年9月12日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）の平成24年2月4日から平成24年8月3日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICS通貨コース）の平成24年8月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。